

平成30年度

主要施策実績報告書

四日市市

平成30年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第233条第5項の規定により、

平成30年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

令和元年8月28日

四日市市長 森 智 広

目

次

| | |
|--------------------|-----|
| 一 平成30年度決算の概要----- | 1 |
| 一般会計----- | 8 |
| 特別会計----- | 32 |
| 財産区----- | 33 |
| 二 主要施策の成果 | |
| 一般会計 | |
| 議会費----- | 34 |
| 総務費----- | 36 |
| 民生費----- | 81 |
| 衛生費----- | 107 |
| 労働費----- | 139 |
| 農林水産業費----- | 140 |
| 商工費----- | 148 |
| 土木費----- | 156 |
| 消防費----- | 190 |
| 教育費----- | 195 |
| 災害復旧費----- | 221 |
| 公債費----- | 223 |
| 予備費----- | 224 |

| | |
|---------------------|-----|
| 特別会計 | |
| 競輪事業特別会計----- | 225 |
| 国民健康保険特別会計----- | 232 |
| 食肉センター食肉市場特別会計-- | 248 |
| 土地区画整理事業特別会計----- | 255 |
| 住宅新築資金等貸付事業特別会計---- | 260 |
| 農業集落排水事業特別会計----- | 263 |
| 介護保険特別会計----- | 267 |
| 後期高齢者医療特別会計----- | 282 |

財産区

| | |
|-----------|-----|
| 桜財産区----- | 289 |
|-----------|-----|

三 資料

| | |
|--------------------|-----|
| 歳入歳出決算総括表----- | 292 |
| 各会計決算状況一覧表----- | 293 |
| 市税収入状況----- | 296 |
| 繰越計算書----- | 297 |
| 性質別決算内訳表----- | 299 |
| 市債の借入状況表----- | 302 |
| 市債目的別現在高の状況----- | 303 |
| 市債借入先別及び利率別現在高の状況- | 304 |
| 債務負担行為の状況----- | 305 |
| 基金の状況----- | 314 |

一 平成30年度決算の概要

1. 平成30年度の当初予算編成

(1) 国の動き

「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成30年1月22日閣議決定）」においては、平成30年度の我が国経済は、海外経済の回復が続く下、各種の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれることから、平成30年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.8%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は2.5%程度、消費者物価指数は1.1%程度の上昇を見込んでいました。

（平成30年度実績見込み：実質GDP成長率0.9%、名目GDP成長率0.9%、消費者物価指数1.0%）

平成30年度地方財政計画（平成30年2月）の通常収支分では、歳入歳出総額見込額に86.9兆円（対前年度伸率+0.3%）を計上するとともに、一般財源総額について、地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、前年度を356億円（+0.1%）上回る62.1兆円を確保することとされ、また、地方税及び地方譲与税が前年度を0.4兆円（+1.0%）上回る42.0兆円と微増する中で、出口ベースの地方交付税総額16.0兆円（△2.0%）を確保しつつ、臨時財政対策債の発行を4.0兆円（△1.5%）と可能な限り抑制する計画とされました。

また、国の第1次補正予算（平成30年10月15日閣議決定、平成30年11月7日成立）では、西日本に広く被害が生じた7月豪雨、北海道胆振東部地震、台風21号、大阪北部地震等の相次いだ災害への対策とともに、猛暑による熱中症対策として学校へのエアコン設置や通学路で倒壊の危険性のあるブロック塀対応などを行うために必要な経費0.9兆円が追加計上されました。

さらに、国の第2次補正予算（平成30年12月21日閣議決定、平成31年1月28日成立）では、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」のうち初年度の対策として速やかに着手すべきものに1.1兆円、TPP協定の早期発効に対応するための農林水産業の強化策等0.3兆円、中小企業・小規模事業者に対する支援0.2兆円、令和元年10月1日に予定する10%への消費増税対策を含むその他喫緊の課題への対応1.4兆円と、合計3.0兆円が追加計上されました。

(2) 当初予算編成方針

平成30年度（2018年度）は、総合計画（2011～2020）の総仕上げとなる第3次推進計画（2017～2020年度）の二年目にあたり、計画期間内の目標達成を目指してより一層の事業進捗を図るほか、次期総合計画を見据えて、新たな施策・事業の構想や事業化に向けた検討等を加速すべき年であることから、第3次推進計画事業や地方創生総合戦略に基づく事業について目標達成の前倒しなどに努め、市民の満足度向上に向けた予算編成を行うとともに、以下に掲げる事項について重点的・集中的に財源を配分することとしました。

① 第3次推進計画事業

第3次推進計画事業のローリング調整においては、「子育て支援施策の充実」、「教育環境のより一層の充実」、「地域経済の拡大・活性化」、「福祉・医療の充実」、「まちの賑わいの創出」、「市民協働の促進」、「効果的なシティプロモーションの展開」などの取り組みを加速させていくこととし、そのために必要な経費については、継続事業も含め、重点的・集中的に予算を配分しました。

② 都市基盤・公共施設等の更新や維持補修の加速

1970年代頃に整備された都市基盤・公共施設が多いため、近い将来に更新費用がさらに増大することが見込まれるため、これまでに積み残しとなっている大規模改修や長寿命化、施設統合、転用等に関して、執行体制も加味した上で優先的に予算を配分しました。

③ 行財政改革プランの改革事項の達成に向けた取り組み

行財政改革プラン2017の改革事項については、各部局において、行政サービスの向上や事務の効率化につながるか否かを十分に精査した上で、具体的検討を行ったものに関し、優先的に予算を配分しました。

2. 平成30年度予算及び決算の概要

(1) 予算の概要

平成30年度当初予算は、過去最高の市税収入に支えられ、本市が掲げる重点方針の「子育て支援・教育支援」や「産業振興」などに重点を置いた積極的な予算編成を行うことによって、まち全体を元気にし、市民の皆様一人一人に元気を届けるため、「31万人元気発信予算」としました。

その結果、平成30年度一般会計の当初予算額1,168.5億円は、前年度の1,084.8億円に比べて83.7億円の大増(7.7%)となり、四日市市クリーンセンター整備の最終年度であった平成27年度の1,183.9億円に次ぐ過去2番目の予算規模となりました。

【一般会計当初予算の歳入】

市税は、大規模法人の設備投資に伴い、固定資産税(償却資産)の増収を見込んだことなどにより、市税全体で38.7億円の増(6.0%)と見込みました。

地方交付税は、平成28年度から普通交付税の不交付団体となったことや市町村合併に伴う特例措置の段階的縮減を勘案し、前年度に比べて0.9億円の減(△23.8%)になると見込みました。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金(国体)6.3億円の増、保育所整備費補助金3.2億円の増や保育所事務費事業費負担金2.9億円の増などにより、前年度に比べて19.7億円の増(13.1%)と見込みました。

県支出金は、保育所事務費事業費負担金1.4億円の増、障害者自立支援給付費負担金0.9億円の増や全国高等学校総合体育大会運営経費補助金0.7億円の増などにより、前年度に比べて2.9億円の増(4.2%)と見込みました。

繰入金は、都市基盤・公共施設等整備基金繰入金6.8億円の増などにより、前年度に比べて全体で7.6億円の増(57.1%)と見込みました。

市債は、社会体育施設整備事業資金10.6億円の増、児童発達支援センター整備事業資金6.9億円の増、文化会館整備事業資金2.3億円の増などにより、前年度に比べて15.2億円の増(40.7%)と見込みました。

【一般会計当初予算の歳出】

義務的経費は、地方債元利償還金の減により公債費が前年度に比べて10.3億円の減(△11.7%)となる一方で、給与改定などにより人件費が前年度に比べて2.4億円の増(1.4%)、保育所事務費事業費、子ども医療費、障害児通所事業費などの増により扶助費が12.9億円の増(5.2%)となると見込み、義務的経費全体で516億円と、前年度に比べて5.0億円の増(1.0%)となりました。

投資的経費は、新体育館の建設などによる中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)30.7億円の増や、児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業費9.1億円の増、文化会館大規模改修事業費3.4億円の増などにより、投資的経費全体で193.7億円と、前年度に比べて63.5億円の大増(48.8%)となりました。

【特別会計当初予算】

特別会計については、介護保険特別会計が11.7億円の増(5.6%)、後期高齢者医療特別会計が5.9億円の増(10.1%)と増加する一方で、競輪事業会計が平成29年度に開催したG Iの反動減で20.1億円の減(△9.8%)、国民健康保険特別会計が被保険者数の減少や県単位の広域化などの影響で55.0億円の減(△16.4%)となったことから、前年度に比べて特別会計全体で57.0億円の減(△7.0%)となりました。

【会計別の当初予算規模】

| | | | | |
|-------------------|------|---------------|--------|--------|
| その結果、会計別の当初予算規模は、 | 一般会計 | 116,846,000千円 | (対前年度比 | 7.7%) |
| | 特別会計 | 76,186,000千円 | (| △7.0%) |
| | 財産区 | 45,100千円 | (| 3.9%) |
| | 合計 | 193,077,100千円 | (| 1.4%) |

となりました。

【補正予算】

一般会計当初補正予算（第1号）では、国の平成29年度一般会計補正予算（第1号）の経済対策に伴い、平成30年度当初予算に計上した四日市あすなろう鉄道線運行事業費や泊山小学校の大規模改修事業費を平成29年度に前倒しするための減額補正を行ったほか、特別職の報酬改定に係る人件費の増額補正を行いました。

また、国民健康保険特別会計において、保険料の賦課限度額の引上げ等に係る補正を行ったため、一般会計では、国民健康保険特別会計への繰出金を増額しました。

一般会計6月補正予算（第2号）では、宝くじ社会貢献広報事業として2件が採択されたコミュニティ助成事業費補助金を計上したほか、保育園及び幼稚園の再編に向けた保々地区の実施設計や神前地区及び楠地区の基本設計等の業務委託に係る認定こども園整備事業費の増額のほか、国の基準見直しに伴うシステム改修業務委託に係る生活保護適正化等事業費の増額、国の交付単価引き上げに伴う畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の増額を行いました。

一般会計8月補正予算（第3号）では、6月に発生した大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を受け、通学路の現地調査やアドバイザー派遣、ブロック塀等撤去費補助金の新設を行うためのブロック塀等安全対策事業費を計上するとともに、小中学校、保育園及び幼稚園におけるブロック塀の撤去やネットフェンス等への改修に要する経費の増額補正を行いました。

併せて、中央緑地の屋外トイレ及び事務所設置等の設計業務委託に伴う運動施設関連整備事業費を計上したほか、国の補助単価改定等に伴う病児保育室整備事業費や地域子育て支援拠点事業費補助金の増額補正、笹川環状1号線への横断歩道橋設置に向けた概略設計等に係る交通安全施設整備単独事業費の増額補正を行うとともに、工事内容及びスケジュールの見直しによる年度割額の変更に伴い、総合防災拠点整備事業費や霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費の減額補正を行いました。

なお、新図書館を含む中心市街地拠点施設の候補地における敷地条件、法規制条件、交通アクセス等の整理及び比較検討を行うための可能性調査検討経費220万円については、全額を減額する修正議案が賛成多数で可決されました。

一般会計8月補正予算（第4号）では、9月4日の台風21号による被害に伴い、準用河川の鹿化川護岸を復旧するため、災害復旧費を増額補正するとともに、市内一円の被害復旧や倒木処理等を行うため、道路維持修繕費、河川等維持修繕費、公園施設管理費及び市営住宅維持補修費の増額補正を行いました。

一般会計11月補正予算（第5号）では、給与改定等に伴う人件費の補正、国・県の補助制度の改正や補助決定に伴う事業費の補正、年度末までの実績見込みに基づく事業費の補正のほか、新図書館を含む中心市街地拠点施設整備の可能性調査検討経費の計上や、シルバー人材センターに除草等を委託する公園施設管理費の増額補正などを行うとともに、平成30年7月豪雨による海岸漂着物対策事業費や9月30日の台風24号による漁港施設管理費の増額補正、台風21号による川島小学校の法面崩落対策に係る経費を計上しました。

また、歳入については、大規模法人の会社分割等に伴う法人市民税などについて市税の大幅な増額補正や、前年度からの繰越金の増額補正を行うとともに、交付税措置のない市債の発行抑制を行い、収支の均衡を図りました。

さらに、基金については、決算剰余金の二分のルール分や翌年度に返還の可能性がある法人市民税の中間申告分として財政調整基金積立金の増額補正を行いました。

なお、将来の公共施設の一斉更新に備えるためのアセットマネジメント基金積立金75億円については、全額を減額する修正議案が賛成多数で可決されました。

一般会計2月補正予算（第6号）では、国の平成30年度一般会計補正予算（第1号）のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の内定に伴い、令和2年度からの供用開始に向けて小中学校の普通教室空調設備整備事業費を計上したほか、国の平成30年度一般会計補正予算（第2号）の経済対策等に伴い、低所得者や子育て世帯（3歳未満の子）向けのプレミアム付商品券発行に係る事務費の計上や、令和元年度当初予算に計上した防災・安全社会資本整備交付金事業費、四日市あすなろう鉄道運行事業費などについて平成30年度に前倒しするための増額補正を行うとともに、国補助金の追加交付が見込まれる防災補強等改修支援事業費補助金などの増額補正を行いました。

さらに、歳入において法人市民税、地方消費税交付金などの増額補正を行うとともに、これらの税収増の機会を最大限に活用し、将来への備えとしてアセットマネジメント基金（72.8億円）や都市基盤・公共施設等整備基金（11.5億円）の積み立てを行いました。

一般会計2月補正予算（第7号）では、大矢知興譲小学校の改築整備事業に係る債務負担行為の廃止を行いました。この改築整備事業については、平成30年度に基本設計、令和元年度に実施設計を進める予定で2ヶ年にわたる債務負担行為を設定していましたが、自治会や保護者等との協議を経て改築から増築へ方針を変更したことに伴い、改築に係る設計業務委託契約を途中で解除することとなりました。

一般会計2月補正予算（第8号）では、国の平成30年度一般会計補正予算（第2号）に伴い、国から交付金の採択内示があったことから、令和元年度当初予算に計上した羽津北小学校の避難施設整備事業費や窓ガラス飛散防止事業費について平成30年度に前倒しするための増額補正を行うとともに、四日市あすなろう鉄道線運行事業費について国の内示額に合わせるための減額補正を行いました。

| | | | |
|--------------------|------|---------------|---------|
| この結果、補正後の現年度予算現額は、 | 一般会計 | 126,153,645千円 | |
| | 特別会計 | 77,641,868千円 | |
| | 財産区 | 45,100千円 | |
| | 合 計 | 203,840,613千円 | となりました。 |

さらに、四日市あすなろう鉄道線運行事業費370,510千円、泊山小学校の大規模改修事業費187,900千円など、前年度からの繰越明許費32件、1,652,321,327円（うち経済対策4件、824,300,252円）及び前年度からの事故繰越し1件、3,488,400円を加えた予算現額は、

| | | |
|--|------|---------------|
| | 一般会計 | 127,809,455千円 |
| | 特別会計 | 77,641,868千円 |
| | 財産区 | 45,100千円 |
| | 合 計 | 205,496,423千円 |

となりました。

○平成30年度 一般会計現年度予算の補正の推移

(単位 千円)

| 区 分 | 予 算 額 | 特 定 財 源 | | | 一般財源 |
|--------------|-------------|------------|------------|------------|------------|
| | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 当 初 予 算 | 116,846,000 | 24,154,480 | 5,266,700 | 9,896,025 | 77,528,795 |
| 第1号補正（当初補正） | △383,613 | △221,423 | △92,700 | △69,490 | 0 |
| 第2号補正（6月補正） | 17,661 | 6,262 | 0 | 4,100 | 7,299 |
| 第3号補正（8月補正） | △255,524 | 6,554 | △196,300 | △81,800 | 16,022 |
| 第4号補正（8月補正） | 71,000 | 0 | 23,000 | 0 | 48,000 |
| 第5号補正（11月補正） | 1,239,204 | △436,162 | △1,741,600 | △6,802 | 3,423,768 |
| 第6号補正（2月補正） | 8,583,676 | △253,663 | 103,100 | 634,239 | 8,100,000 |
| 第7号補正（2月補正） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 第8号補正（2月補正） | 35,241 | △1,040 | 0 | △8,181 | 44,462 |
| 計 | 126,153,645 | 23,255,008 | 3,362,200 | 10,368,091 | 89,168,346 |

(2) 決算の概要

一般会計の歳入決算額は、大規模法人の会社分割による法人市民税の増収や大型設備投資による固定資産税の増収などに伴い、四日市市クリーンセンター整備の最終年度であった平成27年度の1,216億円を上回り、過去最高額の1,256億円となりました。

このような歳入の伸びを受けて、歳出の決算額では、三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けた運動施設の整備や文化会館リニューアルなどの大規模投資とともに、将来の公共施設等の大量更新に備えるため、アセットマネジメント基金に72.8億円の積立を行ったことなどから、平成27年度の1,186億円を上回り、過去最高額の1,226億円となりました。

○平成30年度の決算額

(単位 円)

| 会計 | 歳入 (A) | 歳出 (B) | 形式収支 (C)=(A)-(B) | 翌年度へ繰越 すべき財源(D) | 実質収支 (E)=(C)-(D) |
|------|-----------------|-----------------|---------------------|--------------------|---------------------|
| 一般会計 | 125,621,425,702 | 122,575,510,929 | 3,045,914,773 | 630,682,594 | 2,415,232,179 |
| 特別会計 | 76,376,480,784 | 73,451,757,398 | 2,924,723,386 | | 2,924,723,386 |
| 財産区 | 45,155,764 | 1,971,314 | 43,184,450 | | 43,184,450 |
| 合 計 | 202,043,062,250 | 196,029,239,641 | 6,013,822,609 | 630,682,594 | 5,383,140,015 |

一般会計における単年度収支額は、本年度の実質収支額 2,415,232,179円から、前年度の実質収支額 2,382,443,861円を差し引いた額32,788,318円の黒字となりました。

また、単年度収支額に、財政調整基金への積立額2,281,944,365円を加算し、取崩額44,462,000円を差し引いた実質単年度収支額は、2,270,270,683円の黒字となりました。

○一般会計の単年度収支及び実質単年度収支の推移

(単位：円)

| 年 度 | 実質収支 | 単年度収支 | 財政調整基金 積立金(+) | 財政調整基金 繰入金(-) | 繰上償還 (+) | 実質単年度収支 |
|--------|---------------|--------------|------------------|------------------|-------------|----------------|
| 21 | 1,729,299,332 | △303,365,372 | 3,156,471,719 | 0 | 354,840,216 | 3,207,946,563 |
| 22 | 2,194,226,585 | 464,927,253 | 872,370,000 | 0 | 0 | 1,337,297,253 |
| 23 | 2,220,832,130 | 26,605,545 | 1,464,138,451 | 0 | 0 | 1,490,743,996 |
| 24 | 1,927,784,752 | △293,047,378 | 1,117,836,952 | 20,019,000 | 0 | 804,770,574 |
| 25 | 2,457,132,757 | 529,348,005 | 971,006,341 | | 164,396,860 | 1,664,751,206 |
| 26 | 2,107,791,127 | △349,341,630 | 7,181,457 | 0 | 0 | △342,160,173 |
| 27 | 2,535,028,459 | 427,237,332 | 931,792,870 | 0 | 0 | 1,359,030,202 |
| 28 | 1,564,730,165 | △970,298,294 | 6,102,110 | 779,474,000 | 0 | △1,743,670,184 |
| 29 | 2,382,443,861 | 817,713,696 | 4,465,055 | 13,064,000 | 0 | 809,114,751 |
| 30 | 2,415,232,179 | 32,788,318 | 2,281,944,365 | 44,462,000 | 0 | 2,270,270,683 |

市債発行の抑制に努めた結果、一般会計の市債残高は563.8億円と、前年度の612.9億円から△49.1億円(△8.0%)減少し、特別会計の市債残高は28.5億円と前年度の31.9億円から△3.4億円(△10.7%)減少しました。また、企業会計を含む市全体の市債残高は1,616.4億円と前年度の1,688.8億円から△72.4億円(△4.3%)減少しました。

基金残高の確保に努めた結果、一般会計の基金残高は385.3億円と前年度の294.4億円から90.9億円(30.9%)増加し、特別会計の基金残高は100.0億円と前年度の87.1億円から12.9億円(14.8%)増加しました。

また、定額運用基金を含む基金残高の総額は496.8億円と前年度の393.0億円から103.8億円(26.4%)増加しました。

○主な施設等の供用開始時期

| | |
|------------|----------------------------|
| 平成30年4月1日 | 北消防署北分署・北部拠点防災倉庫が運用開始 |
| 平成30年5月25日 | 霞ヶ浦緑地に四日市テニスセンターがオープン |
| 平成30年6月15日 | 近鉄川原町駅前広場が完成 |
| 平成30年7月1日 | 中央緑地に中央フットボール場が全面オープン |
| 平成31年4月1日 | 児童発達支援センターあけぼの学園が下海老町に移転開園 |

【普通会計による決算分析】

国の地方財政状況調査（決算統計）では、自治体間の比較分析が可能となるよう、「普通会計」という全国共通に用いられる会計の区分を用いることとされています。

本市における普通会計は、一般会計、土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計に加え、普通会計に属する都市下水道事業などを総合して一つの会計として合算したものです。

この際、単純に合算しただけでは相互に重複する部分が生じるため、これらの会計間の内部取引の重複を控除するほか、年度間のずれ等を調整した純計の決算額を算出することとされています。

○普通会計決算規模の推移

(単位 千円)

| 年度 | 歳入決算額 (A) | | 歳出決算額 | | 歳入歳出差引額 | | 実質収支額 (B) | | (B)/(A) |
|----|-------------|----------|-------------|----------|-----------|----------|-----------|----------|---------|
| | | 対前年比 (%) | | 対前年比 (%) | | 対前年比 (%) | | 対前年比 (%) | |
| 21 | 109,265,725 | △0.2 | 107,262,953 | 0.5 | 2,002,772 | △26.2 | 1,743,551 | △15.7 | 1.6 |
| 22 | 103,330,123 | △5.4 | 100,742,448 | △6.1 | 2,587,675 | 29.2 | 2,203,099 | 26.4 | 2.1 |
| 23 | 106,463,974 | 3.0 | 103,378,649 | 2.6 | 3,085,325 | 19.2 | 2,255,524 | 2.4 | 2.1 |
| 24 | 103,902,741 | △2.4 | 101,361,668 | △2.0 | 2,541,073 | △17.6 | 1,954,317 | △13.4 | 1.9 |
| 25 | 107,355,531 | 3.3 | 104,422,929 | 3.0 | 2,932,602 | 15.4 | 2,480,219 | 26.9 | 2.3 |
| 26 | 111,506,209 | 3.9 | 109,014,587 | 4.4 | 2,491,622 | △15.0 | 2,142,579 | △13.6 | 1.9 |
| 27 | 121,626,802 | 9.1 | 118,606,653 | 8.8 | 3,020,149 | 21.2 | 2,575,802 | 20.2 | 2.1 |
| 28 | 110,266,362 | △9.3 | 107,627,082 | △9.3 | 2,639,280 | △12.6 | 1,612,937 | △37.4 | 1.5 |
| 29 | 112,114,945 | 1.7 | 109,284,637 | 1.5 | 2,830,308 | 7.2 | 2,414,612 | 49.7 | 2.2 |
| 30 | 125,455,212 | 11.9 | 122,376,328 | 12.0 | 3,078,884 | 8.8 | 2,448,201 | 1.4 | 2.0 |

※ 実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものです。

○義務的経費の推移

歳出の性質別分類のうち、人件費、扶助費、公債費の合計を義務的経費といいます。この義務的経費が歳出総額に占める割合（構成比）は、財政構造の弾力性を示す指標とされています。

義務的経費のうち、人勧改定等により人件費が387,990千円の増となったものの、臨時福祉給付金給付事業費の終了等により扶助費が△161,892千円の減、過去の市債発行分の償還終了等により公債費が△1,066,099千円の減となったことから、義務的経費全体の50,786,287千円は前年度より△840,001千円の減となりました。

また、分子の義務的経費の減とともに、分母の歳出総額が13,091,691千円の大幅な増となった影響により、義務的経費が歳出総額に占める割合40.8%は、前年度に比べて5.7%の減となりました。

(単位 %)

| 年 度 | | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |
|-----|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 人件費 | 構成比 | 16.5 | 17.0 | 15.7 | 15.7 | 15.7 | 14.6 | 14.0 | 15.4 | 15.3 | 14.0 |
| | 一般財源比 | 20.3 | 20.6 | 20.4 | 20.2 | 20.5 | 19.8 | 19.8 | 20.1 | 19.8 | 17.7 |
| 扶助費 | 構成比 | 14.5 | 20.8 | 21.2 | 21.4 | 21.1 | 21.5 | 19.5 | 23.0 | 22.9 | 20.3 |
| | 一般財源比 | 6.3 | 7.8 | 8.2 | 8.8 | 8.5 | 9.2 | 9.1 | 9.9 | 9.8 | 8.6 |
| 公債費 | 構成比 | 13.1 | 13.1 | 12.6 | 13.1 | 12.3 | 10.8 | 8.9 | 9.0 | 8.2 | 6.5 |
| | 一般財源比 | 17.3 | 17.5 | 17.0 | 17.9 | 17.2 | 16.0 | 13.9 | 12.7 | 11.6 | 9.0 |
| 計 | 構成比 | 44.1 | 50.9 | 49.5 | 50.2 | 49.1 | 46.9 | 42.4 | 47.4 | 46.4 | 40.8 |
| | 一般財源比 | 43.9 | 45.9 | 45.7 | 46.9 | 46.2 | 45.0 | 42.8 | 42.7 | 41.1 | 35.3 |

※ 構成比は歳出総額に占める割合であり、一般財源比は歳出総額に充当された一般財源に対する各経費に充当された一般財源の割合です。

○経常収支比率の推移

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合を占めているかを示す比率で、財政構造の弾力性を判断する指標です。

平成30年度の経常収支比率は、前年度に比べて9.3ポイント減少し、74.4%と大幅に良化しました。これは、分子の経常経費充当一般財源等が前年度に比べて1,112,766千円増加したものの、市税収入の大幅な増に伴って分母の経常一般財源等が10,759,113千円増加したことによるものです。

なお、本市の経常収支比率74.4%は、中核市平均（平成29年度92.2%）や施行時特例市平均（平成29年度92.3%）と比べると良好な水準にありますが、これは、平成30年度に限った特殊な事情により市税収入が急増した結果であって、引き続き経常経費の節減に努める方針に変わりはありません。

(単位 %)

| 年 度 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 経常収支比率 | 82.1 | 86.0 | 84.2 | 86.9 | 86.3 | 88.9 | 85.6 | 88.4 | 83.7 | 74.4 |

○自主財源比率の推移

自主財源比率は、本市が国や県に依存せず自主的に収入できる自主財源（地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計）が歳入総額に占める割合で、財政基盤の安定性や行政活動の自立性を示す指標です。

平成30年度の自主財源比率は、前年度に比べて2.6ポイント上昇し、72.6%となりました。これは、分母の歳入総額が前年度に比べて13,340,267千円増加する一方で、自主財源の地方税が前年度に比べて10,736,879千円増加したことなどに伴い、分子の自主財源全体が前年度に比べて12,558,586千円増加したことによるものです。

(単位 %)

| 年 度 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 自主財源比率 | 67.5 | 68.2 | 69.2 | 70.9 | 68.0 | 66.5 | 62.7 | 69.2 | 70.0 | 72.6 |

○健全化判断比率

本市の実質公債費比率は、前年度に比べて1.6ポイント改善して6.2%と、全国市町村平均（平成29年度6.4%）、県内市町平均（平成29年度6.7%）のいずれも下回りましたが、中核市平均（平成29年度6.2%）と同水準にあり、また施行時特例市平均（平成29年度5.1%）を上回っていることから、引き続き公債費の削減に取り組んでいく必要があります。

また、本市の将来負担比率は、平成30年度中の土地開発公社清算に伴う債権放棄やアセットマネジメント基金への積立などによって、前年度に比べて39.6ポイント改善して負数の△5.2%となったため、ゼロ又は負数の場合は「-」と、全国市町村平均（平成29年度33.7%）、県内市町平均（平成29年度20.1%）のいずれも下回りました。

| 各指標 | 概要 | 国からの基準 | | H29算定 | H30算定 |
|----------|---|---------|----------------------------|--------------|--------------|
| | | 財政再生基準 | 早期健全化基準 | | |
| 実質赤字比率 | 一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率 | 財政再生基準 | 市町村20%以上 都道府県5%以上 | 0% (赤字なし) | 0% (赤字なし) |
| | | 早期健全化基準 | 市町村11.25%以上 都道府県3.75%以上 | | |
| 連結実質赤字比率 | 全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率 | 財政再生基準 | 市町村30%以上 都道府県15%以上 | 0% (赤字なし) | 0% (赤字なし) |
| | | 早期健全化基準 | 市町村16.25% 都道府県8.75% | | |
| 実質公債費比率 | 全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率 | 財政再生基準 | 35%以上 | 7.8% | 6.2% |
| | | 早期健全化基準 | 25%以上 | | |
| 将来負担比率 | 全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率 | 財政再生基準 | / | 34.4% | - (△5.2%) |
| | | 早期健全化基準 | 市町村350%以上 都道府県400%以上 | | |

一 般 会 計

歳入について

款 1 市 税

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|-------------|----------------|
| 77,674,000,000円 | 79,544,324,031円 | 78,265,507,471円 | 100.8% | 83,317,049円 | 1,195,499,511円 |

平成30年度の市税収入は、法人市民税及び償却資産に係る固定資産税が大幅な増収となったほか、個人市民税や事業所税などでも増収となったことにより、市税全体の収入済額は過去最高の78,265,507,471円となり、前年度に比して10,736,878,939円(増率15.9%)の大幅な増収、予算現額に対しても591,507,471円上回りました。

下の表は過去5年間の市税収入の推移ですが、平成30年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。なお、市税が一般会計歳入総額に占める割合は62.3%となっています。

(単位：円)

| 年 度 | 市 税 | 対前年度増減額 (%) | 一般会計歳入総額 | 市税の占める割合(%) |
|-----|----------------|-----------------------|-----------------|-------------|
| 26 | 61,898,681,540 | 838,844,986 (1.4) | 111,419,209,298 | 55.6 |
| 27 | 62,545,149,694 | 646,468,154 (1.0) | 121,601,487,381 | 51.4 |
| 28 | 63,919,683,315 | 1,374,533,621 (2.2) | 110,231,413,716 | 58.0 |
| 29 | 67,528,628,532 | 3,608,945,217 (5.6) | 112,291,500,941 | 60.1 |
| 30 | 78,265,507,471 | 10,736,878,939 (15.9) | 125,621,425,702 | 62.3 |

項 1 市 民 税

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|-------------|--------------|
| 32,770,500,000円 | 33,873,300,428円 | 33,126,491,556円 | 101.1% | 58,189,184円 | 688,619,688円 |

目 1 個 人

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|-------------|--------------|
| 19,815,900,000円 | 20,637,952,807円 | 19,929,488,504円 | 100.6% | 53,210,444円 | 655,253,859円 |

個人市民税については、給与所得者の納税義務者数や平均年収が増加したことなどにより、収入済額は19,929,488,504円となり、前年度に比して632,617,118円(増率3.3%)の増収、予算現額に対しても113,588,504円上回りました。

目 2 法 人

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|------------|-------------|
| 12,954,600,000円 | 13,235,347,621円 | 13,197,003,052円 | 101.9% | 4,978,740円 | 33,365,829円 |

法人市民税については、大規模法人において会社の分割・売却・合併に伴う決算による税額が生じたことなどにより、収入済額は13,197,003,052円となり、前年度に比して6,713,018,256円(増率103.5%)の大幅な増収、予算現額に対しても242,403,052円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は33,126,491,556円となり、前年度に比して7,345,635,374円(増率28.5%)の大幅な増収、予算現額に対しても355,991,556円上回りました。

項2 固定資産税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----------------|-----------------|-----------------|------------|-------------|--------------|
| 35,673,200,000円 | 36,311,524,944円 | 35,850,037,752円 | 100.5% | 21,521,613円 | 439,965,579円 |

目1 固定資産税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----------------|-----------------|-----------------|------------|-------------|--------------|
| 35,647,500,000円 | 36,285,778,744円 | 35,824,291,552円 | 100.5% | 21,521,613円 | 439,965,579円 |

土地については、平成30年度評価替えの基準となる地価について、一部の住宅地や商業地では上昇したものの、それ以外の住宅地や工業地などは依然下落傾向にあったことから、収入済額は8,182,987,115円となり、前年度に比して15,627,389円（減率0.2%）の減収となりましたが、予算現額に対しては24,987,115円上回りました。

家屋については、平成30年度評価替えに伴う既存家屋の経年減価等を行ったことなどにより、収入済額は9,370,154,432円となり、前年度に比して124,257,999円（減率1.3%）の減収となりましたが、予算現額に対しては84,554,432円上回りました。

償却資産については、大規模法人において大規模な設備投資が行われたことなどにより、収入済額は18,271,150,005円となり、前年度に比して3,129,891,971円（増率20.7%）の大幅な増収、予算現額に対しても67,250,005円上回りました。

目2 国有資産等所在市町村交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|
| 25,700,000円 | 25,746,200円 | 25,746,200円 | 100.2% | 0円 | 0円 |

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は25,746,200円となり、前年度に比して175,000円（減率0.7%）の減収となりましたが、予算現額に対しては46,200円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は35,850,037,752円となり、前年度に比して2,989,831,583円（増率9.1%）の大幅な増収、予算現額に対しても176,837,752円上回りました。

項3 軽自動車税

目1 軽自動車税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|------------|-------------|
| 758,100,000円 | 785,453,584円 | 755,201,181円 | 99.6% | 1,856,479円 | 28,395,924円 |

軽自動車税については、新車新規登録後13年経過車に対する重課の適用台数、及び平成27年4月1日以降の新車新規登録車に対する新税率（引き上げ）適用台数の増加などにより、収入済額は755,201,181円となり、前年度に比して32,123,059円（増率4.4%）の増収となりましたが、予算現額に対しては2,898,819円下回りました。

項4 市たばこ税

目1 市たばこ税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----------------|----------------|------------|-------|-------|
| 2,187,500,000円 | 2,205,186,144円 | 2,205,186,144円 | 100.8% | 0円 | 0円 |

市たばこ税については、健康志向の高まりや喫煙環境の変化、税率の段階的な引き上げなどに伴い、たばこの本数が前年度から約2,515万本（減率5.8%）減少したことにより、収入済額は2,205,186,144円となり、前年度に比して42,938,863円（減率1.9%）の減収となりましたが、予算現額に対しては17,686,144円上回りました。

項5 入湯税

目1 入湯税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 2,000,000円 | 2,572,300円 | 2,572,300円 | 128.6% | 0円 | 0円 |

入湯税については、一部の温泉施設において、従来の日帰りに加え宿泊サービスも開始したことから入湯客数が増加し、収入済額は2,572,300円となり、前年度に比して536,590円(増率26.4%)の増収、予算現額に対しても572,300円上回りました。

項6 事業所税

目1 事業所税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----------------|----------------|------------|-------|------------|
| 3,764,500,000円 | 3,782,453,400円 | 3,777,979,400円 | 100.4% | 0円 | 4,474,000円 |

事業所税については、大規模法人において会社の分割・売却・合併に伴う決算による税額が生じたことなどにより、収入済額は3,777,979,400円となり、前年度に比して433,239,300円(増率13.0%)の大幅な増収、予算現額に対しても13,479,400円上回りました。

項7 都市計画税

目1 都市計画税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----------------|----------------|------------|------------|-------------|
| 2,518,200,000円 | 2,583,833,231円 | 2,548,039,138円 | 101.2% | 1,749,773円 | 34,044,320円 |

都市計画税については、固定資産税の土地、家屋と同様の理由から、収入済額は2,548,039,138円となり、前年度に比して21,548,104円(減率0.8%)の減収となりましたが、予算現額に対しては29,839,138円上回りました。

款2 地方譲与税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----------------|----------------|------------|-------|-------|
| 1,206,001,000円 | 1,191,734,868円 | 1,191,734,868円 | 98.8% | 0円 | 0円 |

項1 地方揮発油譲与税

目1 地方揮発油譲与税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------|-------|
| 236,000,000円 | 247,555,000円 | 247,555,000円 | 104.9% | 0円 | 0円 |

地方揮発油譲与税については、前年度に比べてガソリン販売数量が減少したものの、国から市町村への譲与額の按分に用いられる市町村道の延長及び面積が変動した関係などにより、収入済額は247,555,000円となり、前年度に比して3,385,000円(増率1.4%)の増収、予算現額に対しても11,555,000円上回りました。

項2 自動車重量譲与税

目1 自動車重量譲与税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------|-------|
| 630,000,000円 | 609,816,000円 | 609,816,000円 | 96.8% | 0円 | 0円 |

自動車重量譲与税については、新車販売台数や自動車保有台数の増加などにより、収入済額は609,816,000円となり、前年度に比して11,213,000円(増率1.9%)の増収となりましたが、予算現額に対しては20,184,000円下回りました。

項3 地方道路譲与税

目1 地方道路譲与税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------|-----|------|------------|-------|-------|
| 1,000円 | 0円 | 0円 | 0.0% | 0円 | 0円 |

地方道路譲与税については、法改正により平成21年4月から地方揮発油譲与税に名称が改められましたが、法改正前に課税された分の譲与はありませんでした。

項4 特別とん譲与税

目1 特別とん譲与税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------|-------|
| 340,000,000円 | 334,363,868円 | 334,363,868円 | 98.3% | 0円 | 0円 |

特別とん譲与税については、四日市港への外国貿易船の入港数が微減となったものの、課税対象となる純トン数が増加したことなどにより、収入済額は334,363,868円となり、前年度に比して10,081,485円(増率3.1%)の増収となりましたが、予算現額に対しては5,636,132円下回りました。

款3 利子割交付金

項1 利子割交付金

目1 利子割交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|--------------|--------------|------------|-------|-------|
| 90,000,000円 | 114,657,000円 | 114,657,000円 | 127.4% | 0円 | 0円 |

利子割交付金については、定額貯金や定期預金における近年の利率の動向を反映し、収入済額は114,657,000円となり、前年度に比して2,495,000円(減率2.1%)の減収となりましたが、予算現額に対しては24,657,000円上回りました。

款4 配当割交付金

項1 配当割交付金

目1 配当割交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------|-------|
| 180,000,000円 | 230,969,000円 | 230,969,000円 | 128.3% | 0円 | 0円 |

配当割交付金については、平成30年末に向けての大幅な株価下落に伴う株式等の譲渡損失と配当所得との損益通算による影響などにより、収入済額は230,969,000円となり、前年度に比して62,082,000円(減率21.2%)の減収となりましたが、予算現額に対しては50,969,000円上回りました。

款5 株式等譲渡所得割交付金

項1 株式等譲渡所得割交付金

目1 株式等譲渡所得割交付金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|--------------|--------------|--------------|----------------|-----------|-----------|
| 120,000,000円 | 185,751,000円 | 185,751,000円 | 154.8% | 0円 | 0円 |

株式等譲渡所得割交付金については、平成30年末に向けての大幅な株価下落による影響などにより、収入済額は185,751,000円となり、前年度に比して104,852,000円（減率36.1%）の減収となりましたが、予算現額に対しては65,751,000円上回りました。

款6 地方消費税交付金

項1 地方消費税交付金

目1 地方消費税交付金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------|-----------|
| 5,950,000,000円 | 5,981,478,000円 | 5,981,478,000円 | 100.5% | 0円 | 0円 |

地方消費税交付金については、国際的な原油価格上昇の影響などにより、収入済額は5,981,478,000円となり、前年度に比して384,012,000円（増率6.9%）の増収、予算現額に対しても31,478,000円上回りました。

款7 ゴルフ場利用税交付金

項1 ゴルフ場利用税交付金

目1 ゴルフ場利用税交付金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-------------|-------------|-------------|----------------|-----------|-----------|
| 86,000,000円 | 85,822,591円 | 85,822,591円 | 99.8% | 0円 | 0円 |

ゴルフ場利用税交付金については、課税利用者数の減少により、収入済額は85,822,591円となり、前年度に比して1,807,694円（減率2.1%）の減収、予算現額に対しても177,409円下回りました。

款8 自動車取得税交付金

項1 自動車取得税交付金

目1 自動車取得税交付金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|--------------|--------------|--------------|----------------|-----------|-----------|
| 360,000,000円 | 326,658,000円 | 326,658,000円 | 90.7% | 0円 | 0円 |

自動車取得税交付金については、新車販売台数の増加やエコカー減税における減税割合の一部縮小などにより、収入済額は326,658,000円となり、前年度に比して19,398,000円（増率6.3%）の増収となりましたが、予算現額に対しては33,342,000円下回りました。

款9 地方特例交付金

項1 地方特例交付金

目1 地方特例交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------|-------|
| 249,329,000円 | 249,329,000円 | 249,329,000円 | 100.0% | 0円 | 0円 |

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするための交付金であり、控除額の増加から前年度に比して27,319,000円（増率12.3%）の増収となり、収入済額は249,329,000円となりました。

款10 地方交付税

項1 地方交付税

目1 地方交付税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------|-------|
| 282,693,000円 | 824,638,000円 | 824,638,000円 | 291.7% | 0円 | 0円 |

普通交付税については、基準財政需要額において、地方債の償還が進んだことにより公債費が減少したものの、単位費用の増により社会福祉費が増加したことなどから、前年度比0.4%増の52,289,955千円となり、基準財政収入額においては、固定資産税（償却資産）や法人市民税の増収などによって前年度比8.5%増の59,122,646千円となりました。この結果、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ることとなり、平成28年度から引き続いて不交付団体となりました。

なお、合併の特例措置として、旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、平成30年度は旧楠町に係る普通交付税が274,453,000円交付されました。

合併の特例措置として合併後10年間（平成17年度～平成26年度）は旧楠町に係る交付税が満額交付されていましたが、平成27年度から5年間の段階的縮減期間に入っており、平成30年度は旧楠町分に係る交付額の7割が縮減されました（平成27年度以降、1割、3割、5割、7割、9割と段階的に縮減）。

また、特別の財政需要に対して交付される特別交付税については、前年度比2.0%減の550,185,000円が交付されました。

地方交付税の推移

（単位：千円）

| 年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|
| 普通交付税 | 1,856,109 | 2,088,363 | 1,749,810 | 1,588,793 | 697,085 | 488,618 | 274,453 |
| 特別交付税 | 896,497 | 808,494 | 800,469 | 755,354 | 576,612 | 561,201 | 550,185 |

平成30年度普通交付税総括表

(単位:千円)

| 区分 | 摘 要 | 30年度決定額 (合併算定替) | | | (参考) 30年度決定額 (一本算定) | (参考) 29年度決定額 (一本算定) | 増減額 (一本算定) | 増減率 (%) |
|---------------------------------|-----------------------|--------------------|------------|------------|---------------------------|---------------------------|---------------|------------|
| | | | 旧四日市市 | 旧楠町 | | | | |
| 基 準 財 政 需 要 額 | 個別算定経費 ① | 37,362,391 | 35,509,869 | 1,852,522 | 38,045,707 | 37,171,866 | 873,841 | 2.4 |
| | 地域経済・雇用対策費 ② | - | - | - | - | 83,083 | - | - |
| | 地域の元気創造事業費 ③ | 623,969 | 580,830 | 43,139 | 588,607 | 594,902 | △ 6,295 | △ 1.1 |
| | 人口減少等特別対策事業費 ④ | 550,960 | 530,903 | 20,057 | 550,960 | 555,189 | △ 4,229 | △ 0.8 |
| | 公 債 費 ⑤ | 8,413,185 | 8,006,613 | 406,572 | 8,413,182 | 8,729,407 | △ 316,225 | △ 3.6 |
| | 包括算定経費 ⑥ (人口・面積) | 4,913,703 | 4,545,829 | 367,874 | 4,691,499 | 4,940,654 | △ 249,155 | △ 5.0 |
| | 小計 ①+②+③+④+⑤+⑥ | 51,864,208 | 49,174,044 | 2,690,164 | 52,289,955 | 52,075,101 | 214,854 | 0.4 |
| | 臨時財政対策債振替相当額 ⑦ | 62,558 | 0 | 62,558 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 計(ア) ①+②+③+④+⑤+⑥-⑦ | 51,801,650 | 49,174,044 | 2,627,606 | 52,289,955 | 52,075,101 | 214,854 | 0.4 |
| | 段階的縮減額 (イ) (※1) | 803,525 | 0 | 803,525 | - | - | - | - |
| 錯 誤 措 置 額 (ウ) | △ 6,299 | 0 | △ 6,299 | △ 6,299 | △ 159 | △ 6,140 | - | |
| (ア) - (イ) + (ウ) = (エ) | 50,991,826 | 49,174,044 | 1,817,782 | 52,283,656 | 52,074,942 | 208,714 | 0.4 | |
| 基 準 財 政 収 入 額 | 基準財政収入額 (オ) | 56,422,734 | 54,880,463 | 1,542,271 | 59,122,646 | 54,510,097 | 4,612,549 | 8.5 |
| | 錯 誤 措 置 額 (カ) | 1,058 | 0 | 1,058 | 1,058 | 0 | 1,058 | - |
| | (オ) + (カ) = (キ) | 56,423,792 | 54,880,463 | 1,543,329 | 59,123,704 | 54,510,097 | 4,613,607 | 8.5 |
| | 交付決定額 (エ) - (キ) | 274,453 | 0 | 274,453 | (※2) 0 | 0 | 0 | - |
| | 臨時財政対策債発行可能額 | 62,558 | 0 | 62,558 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 合 計 | 337,011 | 0 | 337,011 | 0 | 0 | 0 | - |

※1 合併後10年間 (H17～H26) の特例措置が終了し、平成27年度から特例措置が段階的に縮減されています。

※2 一本算定は基準財政収入額が基準財政需要額を上回るため、交付基準額がゼロとなります。

款11 交通安全対策特別交付金

項1 交通安全対策特別交付金

目1 交通安全対策特別交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|
| 53,000,000円 | 46,621,000円 | 46,621,000円 | 88.0% | 0円 | 0円 |

交通安全対策特別交付金については、収入済額は 46,621,000円となり、前年度と比較して 3,821,000円（減率 7.6%）の減収、予算現額に対しては 6,379,000円の減収となっています。

款12 分担金及び負担金

項1 負担金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----------------|----------------|------------|------------|-------------|
| 1,354,203,840円 | 1,320,693,491円 | 1,263,527,496円 | 93.3% | 1,425,476円 | 55,740,519円 |

目1 民生費負担金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----------------|----------------|------------|------------|-------------|
| 1,343,117,000円 | 1,308,082,225円 | 1,251,133,072円 | 93.2% | 1,425,476円 | 55,523,677円 |

目2 衛生費負担金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|------------|------------|------------|-------|---------|
| 4,053,000円 | 6,871,390円 | 6,786,270円 | 167.4% | 0円 | 85,120円 |

目3 農林水産業費負担金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 6,655,840円 | 5,261,529円 | 5,261,529円 | 79.1% | 0円 | 0円 |

目4 土木費負担金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|----------|----------|------------|-------|----------|
| 165,000円 | 254,032円 | 122,310円 | 74.1% | 0円 | 131,722円 |

目5 災害復旧費負担金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|----------|----------|------------|-------|-------|
| 213,000円 | 224,315円 | 224,315円 | 105.3% | 0円 | 0円 |

負担金については、収入済額は 1,263,527,496円となり、前年度と比較して 5,487,372円（増率0.4%）の増収となり、予算現額に対しては 90,676,344円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 1,157,667,971円、老人福祉施設入所者負担金 87,292,756円、ポンプ場維持管理費負担金 14,638,000円です。

前年度と比較して 5,487,372円（増率0.4%）の増収となっていますが、これは、入所園児数の増加により、保育所負担金が 20,466,694円の増収となったこと等によるものです。

なお、収入未済額 55,740,519円のうち、保育所負担金については、電話催告業務委託による納付勧奨などに加え、児童手当からの引き去りによる徴収を実施するなど様々な収納対策を行っていますが、滞納繰越分を含め 51,813,101円が未納となっています。

款13 使用料及び手数料

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------|--------------|
| 2,217,621,000円 | 2,252,008,608円 | 2,124,771,296円 | 95.8% | 2,483,420円 | 124,753,892円 |

項 1 使用料

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------|--------------|
| 1,273,465,000円 | 1,350,160,150円 | 1,227,054,186円 | 96.4% | 2,193,240円 | 120,912,724円 |

目 1 総務使用料

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-------------|--------------|--------------|----------------|-----------|-----------|
| 97,822,000円 | 100,642,943円 | 100,642,943円 | 102.9% | 0円 | 0円 |

目 2 民生使用料

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|--------------|--------------|--------------|----------------|-----------|-----------|
| 170,157,000円 | 155,727,517円 | 155,727,517円 | 91.5% | 0円 | 0円 |

目 3 衛生使用料

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|--------------|--------------|--------------|----------------|-----------|------------|
| 197,855,000円 | 203,676,211円 | 193,589,091円 | 97.8% | 863,900円 | 9,223,220円 |

目 4 労働使用料

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------|----------|----------|----------------|-----------|-----------|
| 367,000円 | 364,348円 | 364,348円 | 99.3% | 0円 | 0円 |

目 5 農林水産業使用料

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------|----------|----------|----------------|-----------|-----------|
| 273,000円 | 278,797円 | 278,797円 | 102.1% | 0円 | 0円 |

目 6 商工使用料

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------|----------|----------|----------------|-----------|-----------|
| 182,000円 | 186,271円 | 186,271円 | 102.3% | 0円 | 0円 |

目 7 土木使用料

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|--------------|--------------|--------------|----------------|------------|--------------|
| 669,602,000円 | 773,650,545円 | 661,587,281円 | 98.8% | 1,329,340円 | 110,733,924円 |

目 8 消防使用料

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|---------|---------|---------|----------------|-----------|-----------|
| 36,000円 | 36,235円 | 36,235円 | 100.7% | 0円 | 0円 |

目9 教育使用料

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------|----------|
| 137,171,000円 | 115,597,283円 | 114,641,703円 | 83.6% | 0円 | 955,580円 |

使用料については、収入済額は1,227,054,186円となり、前年度と比較して、40,608,625円（減率3.2%）の減収となっていますが、これは、前年度が北部墓地公園管理料の3年に一度の徴収年度であったことによる、霊園使用料62,654,150円の減収等によるものです。

使用料収入額1,227,054,186円のうち主なものは、市営住宅使用料398,220,873円、道路占用料253,980,276円、たんぼぼ使用料80,127,131円、北大谷斎場使用料74,197,696円、幼稚園使用料65,462,650円、コミュニティ・プラント使用料51,479,590円、共栄作業所使用料47,744,952円です。

予算現額に対しては46,410,814円の減収となっていますが、これは、幼稚園使用料が13,228,350円、市営住宅使用料が11,725,127円、それぞれ予算額を下回ったことなどによるものです。

なお、各使用料において、電話や文書等によって催告を行いました。収入未済として、市営住宅使用料110,695,821円、コミュニティ・プラント使用料6,736,020円等をはじめ、合計金額は120,912,724円となっています。

項2 手数料

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|----------|------------|
| 944,156,000円 | 901,848,458円 | 897,717,110円 | 95.1% | 290,180円 | 3,841,168円 |

目1 総務手数料

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------|-------|
| 113,767,000円 | 113,732,460円 | 113,732,460円 | 100.0% | 0円 | 0円 |

目2 民生手数料

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|----------|----------|------------|-------|-------|
| 354,000円 | 562,000円 | 562,000円 | 158.8% | 0円 | 0円 |

目3 衛生手数料

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|----------|------------|
| 724,977,000円 | 690,643,828円 | 686,512,480円 | 94.7% | 290,180円 | 3,841,168円 |

目4 農林水産業手数料

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------|---------|---------|------------|-------|-------|
| 92,000円 | 77,000円 | 77,000円 | 83.7% | 0円 | 0円 |

目5 土木手数料

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|
| 26,145,000円 | 28,064,300円 | 28,064,300円 | 107.3% | 0円 | 0円 |

目6 消防手数料

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|
| 78,821,000円 | 68,759,150円 | 68,759,150円 | 87.2% | 0円 | 0円 |

目7 教育手数料

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|---------|--------|---------|----------------|-----------|-----------|
| 0円 | 9,720円 | 9,720円 | — | 0円 | 0円 |

手数料については、収入済額は 897,717,110円となり、前年度と比較して 9,255,804円（減率1.0%）の減収となっていますが、これは、事業系一般廃棄物の搬入量が減少したことによる、ごみ処理手数料 11,081,810円の減収等によるものです。

手数料収入額 897,717,110円のうち主なものは、ごみ処理手数料 535,452,630円、汚物取扱手数料 76,792,140円、危険物関係許可手数料 68,752,550円、戸籍手数料 38,063,150円、住民登録手数料 33,908,800円等です。

予算現額に対しては、46,438,890円の減収となっていますが、主にごみ処理手数料が予算額を 31,547,370円下回ったことによるものです。

なお、汚物取扱手数料について、過年度滞納者には戸別訪問や夜間電話を行うなどの滞納整理を行いました。収入未済額は3,841,168円となっています。

款14 国庫支出金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| 16,987,949,368円 | 15,894,809,095円 | 15,894,809,095円 | 93.6% | 0円 | 0円 |

項1 国庫負担金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| 13,423,887,896円 | 13,140,425,856円 | 13,140,425,856円 | 97.9% | 0円 | 0円 |

目1 民生費負担金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| 13,328,403,000円 | 13,052,147,527円 | 13,052,147,527円 | 97.9% | 0円 | 0円 |

目2 衛生費負担金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-------------|-------------|-------------|----------------|-----------|-----------|
| 23,080,000円 | 19,942,839円 | 19,942,839円 | 86.4% | 0円 | 0円 |

目3 教育費負担金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-------------|-------------|-------------|----------------|-----------|-----------|
| 58,255,000円 | 54,908,000円 | 54,908,000円 | 94.3% | 0円 | 0円 |

目4 災害復旧費負担金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|------------|------------|------------|----------------|-----------|-----------|
| 9,203,896円 | 8,480,744円 | 8,480,744円 | 92.1% | 0円 | 0円 |

目5 消防費負担金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|------------|------------|------------|----------------|-----------|-----------|
| 4,946,000円 | 4,946,746円 | 4,946,746円 | 100.0% | 0円 | 0円 |

項2 国庫補助金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----------------|----------------|------------|-------|-------|
| 3,557,323,472円 | 2,749,328,539円 | 2,749,328,539円 | 77.3% | 0円 | 0円 |

目1 総務費補助金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------|-------|
| 961,803,000円 | 923,808,000円 | 923,808,000円 | 96.0% | 0円 | 0円 |

目2 民生費補助金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----------------|----------------|------------|-------|-------|
| 1,085,691,000円 | 1,066,441,000円 | 1,066,441,000円 | 98.2% | 0円 | 0円 |

目3 衛生費補助金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|
| 53,462,000円 | 61,506,967円 | 61,506,967円 | 115.0% | 0円 | 0円 |

目4 土木費補助金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------|-------|
| 801,247,472円 | 641,877,185円 | 641,877,185円 | 80.1% | 0円 | 0円 |

目5 教育費補助金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|
| 636,898,000円 | 55,695,387円 | 55,695,387円 | 8.7% | 0円 | 0円 |

目6 商工費補助金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-----|------|------------|-------|-------|
| 18,222,000円 | 0円 | 0円 | 0.0% | 0円 | 0円 |

項3 国庫委託金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 6,738,000円 | 5,054,700円 | 5,054,700円 | 75.0% | 0円 | 0円 |

目1 総務費委託金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 2,894,000円 | 2,883,000円 | 2,883,000円 | 99.6% | 0円 | 0円 |

目2 衛生費委託金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 2,879,000円 | 1,709,566円 | 1,709,566円 | 59.4% | 0円 | 0円 |

目3 土木費委託金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------|----------|----------|----------------|-----------|-----------|
| 965,000円 | 462,134円 | 462,134円 | 47.9% | 0円 | 0円 |

国庫支出金については、収入済額は 15,894,809,095円となり、前年度と比較して 72,982,544円（増率0.5%）の増収となり、予算現額に対しては 1,093,140,273円の減収となっています。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、生活保護費負担金 4,368,083,000円、児童手当給付費負担金 3,525,709,332円、障害者自立支援給付費負担金 2,330,615,747円、保育所事務費事業費負担金 1,077,460,397円、障害児入所給付費等国庫負担金 478,054,608円等です。

また、建設事業費分の主なものは、社会資本整備総合交付金 1,018,149,700円、保育所整備費補助金 570,151,000円、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 127,322,345円等です。

予算現額に対しては 1,093,140,273円の減収となっていますが、翌年度への事業繰越しに伴うブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 527,635,000円、地方道更新防災等対策補助金 35,640,000円、準用河川改修費補助金 29,374,000円等、753,362,632円を含みます。

前年度と比較して、72,982,544円の増収となっていますが、これは、社会資本整備総合交付金 514,430,050円の増収等によるものです。

款15 県支出金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------|-----------|
| 7,154,615,000円 | 6,888,936,623円 | 6,888,936,623円 | 96.3% | 0円 | 0円 |

項1 県負担金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------|-----------|
| 4,381,946,000円 | 4,317,400,779円 | 4,317,400,779円 | 98.5% | 0円 | 0円 |

目1 総務費負担金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-------------|-------------|-------------|----------------|-----------|-----------|
| 19,233,000円 | 19,347,000円 | 19,347,000円 | 100.6% | 0円 | 0円 |

目2 民生費負担金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------|-----------|
| 4,356,172,000円 | 4,292,379,803円 | 4,292,379,803円 | 98.5% | 0円 | 0円 |

目3 衛生費負担金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|------------|------------|------------|----------------|-----------|-----------|
| 6,541,000円 | 5,673,976円 | 5,673,976円 | 86.7% | 0円 | 0円 |

項2 県補助金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------|-----------|
| 2,206,813,000円 | 2,006,430,205円 | 2,006,430,205円 | 90.9% | 0円 | 0円 |

目1 総務費補助金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------|-------|
| 150,095,000円 | 154,496,056円 | 154,496,056円 | 102.9% | 0円 | 0円 |

目2 民生費補助金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----------------|----------------|------------|-------|-------|
| 1,358,207,000円 | 1,215,628,472円 | 1,215,628,472円 | 89.5% | 0円 | 0円 |

目3 衛生費補助金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|
| 42,863,000円 | 41,907,000円 | 41,907,000円 | 97.8% | 0円 | 0円 |

目4 農林水産業費補助金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------|-------|
| 279,251,000円 | 260,431,479円 | 260,431,479円 | 93.3% | 0円 | 0円 |

目5 土木費補助金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|
| 71,275,000円 | 63,869,198円 | 63,869,198円 | 89.6% | 0円 | 0円 |

目6 教育費補助金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|
| 70,092,000円 | 69,876,000円 | 69,876,000円 | 99.7% | 0円 | 0円 |

目7 石油貯蔵施設立地対策等補助金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------|-------|
| 111,740,000円 | 111,542,000円 | 111,542,000円 | 99.8% | 0円 | 0円 |

目8 発電用施設周辺地域振興費補助金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|
| 30,000,000円 | 30,000,000円 | 30,000,000円 | 100.0% | 0円 | 0円 |

目9 災害復旧費補助金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|
| 93,290,000円 | 58,680,000円 | 58,680,000円 | 62.9% | 0円 | 0円 |

項3 県委託金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------|-------|
| 565,856,000円 | 565,105,639円 | 565,105,639円 | 99.9% | 0円 | 0円 |

目1 総務費委託金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------|-------|
| 562,351,000円 | 562,191,763円 | 562,191,763円 | 100.0% | 0円 | 0円 |

目2 民生費委託金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|----------|----------|------------|-------|-------|
| 849,000円 | 502,843円 | 502,843円 | 59.2% | 0円 | 0円 |

目3 衛生費委託金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|----------|----------|------------|-------|-------|
| 555,000円 | 297,023円 | 297,023円 | 53.5% | 0円 | 0円 |

目4 商工費委託金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|----------|----------|------------|-------|-------|
| 132,000円 | 132,570円 | 132,570円 | 100.4% | 0円 | 0円 |

目5 土木費委託金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|----------|----------|------------|-------|-------|
| 829,000円 | 841,440円 | 841,440円 | 101.5% | 0円 | 0円 |

目6 教育費委託金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 1,140,000円 | 1,140,000円 | 1,140,000円 | 100.0% | 0円 | 0円 |

県支出金については、収入済額は6,888,936,623円となり、前年度と比較して21,749,771円（増率0.3%）の増収、予算現額に対しては265,678,377円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、障害者自立支援給付費負担金1,165,307,872円、国民健康保険保険基盤安定負担金769,253,504円、児童手当給付費負担金763,575,332円、県税徴収取扱費委託金518,670,606円、保育所事務事業費負担金497,241,428円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金423,877,151円、子ども医療費補助金358,432,869円等です。

また、建設事業費分の主なものは、石油貯蔵施設立地対策等交付金111,542,000円、三重県鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金63,869,198円、農業土木災害復旧費補助金58,680,000円等です。

予算現額に対して265,678,377円の減収になっているのは、地域医療介護総合確保基金事業補助金で124,425,000円、農業土木災害復旧費補助金で34,610,000円等が予算額を下回ったことによるものです。

前年度と比較して21,749,771円の増収となっていますが、これは、農業土木災害復旧費補助金58,680,000円、広域的拠点スポーツ施設整備補助金50,000,000円等の増収によるものです。

款16 財産収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------|-------|
| 197,575,000円 | 238,335,023円 | 238,335,023円 | 120.6% | 0円 | 0円 |

項1 財産運用収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------|-------|
| 104,344,000円 | 106,978,815円 | 106,978,815円 | 102.5% | 0円 | 0円 |

目1 財産貸付収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|
| 92,032,000円 | 93,929,278円 | 93,929,278円 | 102.1% | 0円 | 0円 |

目2 利子及び配当金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 368,000円 | 2,165,922円 | 2,165,922円 | 588.6% | 0円 | 0円 |

目3 土地開発公社経営健全化基金収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 1,291,000円 | 1,273,404円 | 1,273,404円 | 98.6% | 0円 | 0円 |

目4 国際交流基金収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------|---------|---------|------------|-------|-------|
| 33,000円 | 33,482円 | 33,482円 | 101.5% | 0円 | 0円 |

目5 文化振興基金収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------|---------|---------|------------|-------|-------|
| 63,000円 | 62,871円 | 62,871円 | 99.8% | 0円 | 0円 |

目6 財政調整基金収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 5,089,000円 | 4,817,365円 | 4,817,365円 | 94.7% | 0円 | 0円 |

目7 都市基盤・公共施設等整備基金収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 2,587,000円 | 1,987,880円 | 1,987,880円 | 76.8% | 0円 | 0円 |

目8 減債基金収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|----------|----------|------------|-------|-------|
| 110,000円 | 108,205円 | 108,205円 | 98.4% | 0円 | 0円 |

目9 まちづくり事業基金収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|----------|----------|------------|-------|-------|
| 922,000円 | 911,744円 | 911,744円 | 98.9% | 0円 | 0円 |

目10 社会福祉事業振興基金収入

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------|----------|----------|----------------|-----------|-----------|
| 166,000円 | 162,683円 | 162,683円 | 98.0% | 0円 | 0円 |

目11 災害救助基金収入

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|---------|---------|---------|----------------|-----------|-----------|
| 37,000円 | 36,052円 | 36,052円 | 97.4% | 0円 | 0円 |

目12 廃棄物処理施設整備等基金収入

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------|----------|----------|----------------|-----------|-----------|
| 300,000円 | 295,720円 | 295,720円 | 98.6% | 0円 | 0円 |

目13 市立四日市病院整備基金収入

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|---------|--------|---------|----------------|-----------|-----------|
| 6,000円 | 5,518円 | 5,518円 | 92.0% | 0円 | 0円 |

目14 ふるさと・水と土保全基金収入

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|---------|--------|---------|----------------|-----------|-----------|
| 3,000円 | 3,228円 | 3,228円 | 107.6% | 0円 | 0円 |

目15 中小企業振興基金収入

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|---------|--------|---------|----------------|-----------|-----------|
| 1,000円 | 1,570円 | 1,570円 | 157.0% | 0円 | 0円 |

目16 広域基幹道路整備基金収入

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------|----------|----------|----------------|-----------|-----------|
| 350,000円 | 345,021円 | 345,021円 | 98.6% | 0円 | 0円 |

目17 内部・八王子線基金収入

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------|----------|----------|----------------|-----------|-----------|
| 204,000円 | 193,013円 | 193,013円 | 94.6% | 0円 | 0円 |

目18 緑化基金収入

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|---------|---------|---------|----------------|-----------|-----------|
| 35,000円 | 35,391円 | 35,391円 | 101.1% | 0円 | 0円 |

目19 学校施設整備基金収入

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------|----------|----------|----------------|-----------|-----------|
| 626,000円 | 596,585円 | 596,585円 | 95.3% | 0円 | 0円 |

目20 小菅科学教育振興基金収入

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|---------|--------|---------|----------------|-----------|-----------|
| 11,000円 | 9,892円 | 9,892円 | 89.9% | 0円 | 0円 |

目21 みえ森と緑の県民税市町交付金基金収入

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|---------|--------|---------|----------------|-----------|-----------|
| 10,000円 | 3,991円 | 3,991円 | 39.9% | 0円 | 0円 |

目22 著作権等運用収入

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------|-------|---------|----------------|-----------|-----------|
| 100,000円 | 0円 | 0円 | 0.0% | 0円 | 0円 |

項 2 財産売払収入

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-------------|--------------|--------------|----------------|-----------|-----------|
| 93,231,000円 | 131,356,208円 | 131,356,208円 | 140.9% | 0円 | 0円 |

目 1 不動産売払収入

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-------------|--------------|--------------|----------------|-----------|-----------|
| 83,335,000円 | 119,823,984円 | 119,823,984円 | 143.8% | 0円 | 0円 |

目 2 物品売払収入

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|------------|------------|------------|----------------|-----------|-----------|
| 6,696,000円 | 9,026,214円 | 9,026,214円 | 134.8% | 0円 | 0円 |

目 3 生産物売払収入

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|------------|------------|------------|----------------|-----------|-----------|
| 3,200,000円 | 2,506,010円 | 2,506,010円 | 78.3% | 0円 | 0円 |

財産収入については、収入済額は 238,335,023円となり、前年度と比較して 63,974,209円(増率36.7%)の増収、予算現額に対しても 40,760,023円の増収となっています。

財産運用収入は、106,978,815円で、内訳としては、土地貸付収入 77,074,282円、建物貸付収入 16,050,326円、財政調整基金運用益 4,817,365円等となっています。

財産売払収入は、131,356,208円で、内訳としては、市有地売払収入 119,823,984円、不用物品売払収入 7,030,300円、市史等売払収入 1,995,914円等となっています。

款17 寄附金

項 1 寄附金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に 対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-------------|-------------|-------------|----------------|-----------|-----------|
| 84,201,000円 | 83,956,916円 | 83,956,916円 | 99.7% | 0円 | 0円 |

目1 一般寄附金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------|---------|---------|------------|-------|-------|
| 1,000円 | 47,475円 | 47,475円 | 4,747.5% | 0円 | 0円 |

目2 総務費寄附金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|
| 22,600,000円 | 25,720,400円 | 25,720,400円 | 113.8% | 0円 | 0円 |

目3 民生費寄附金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 5,000,000円 | 1,708,465円 | 1,708,465円 | 34.2% | 0円 | 0円 |

目4 土木費寄附金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|
| 56,600,000円 | 56,429,826円 | 56,429,826円 | 99.7% | 0円 | 0円 |

目5 商工費寄附金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------|---------|---------|------------|-------|-------|
| 0円 | 50,750円 | 50,750円 | — | 0円 | 0円 |

寄附金については、収入済額は 83,956,916円となり、前年度と比較して 16,135,746円（減率 16.1%）の減収、予算現額に対しても 244,084円の減収となっています。

内訳としては、内部・八王子線基金寄附金 55,000,000円、ふるさと応援寄附金 25,720,400円等です。

前年度と比較して 16,135,746円の減収となっていますが、これは、一般寄附金 21,853,538円の減収等によるものです。

款18 繰入金

項1 基金繰入金

目1 基金繰入金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----------------|----------------|------------|-------|-------|
| 2,624,118,000円 | 2,026,791,976円 | 2,026,791,976円 | 77.2% | 0円 | 0円 |

繰入金については、収入済額は 2,026,791,976円となり、前年度と比較して 1,558,158,665円（増率 332.5%）の増収、予算現額に対しては 597,326,024円の減収となっています。

内訳としては、都市基盤・公共施設等整備基金繰入金 1,717,880,000円、まちづくり事業基金繰入金 110,248,222円、内部・八王子線基金繰入金 86,926,000円等です。

款19 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----------------|----------------|------------|-------|-------|
| 2,798,140,199円 | 2,798,140,060円 | 2,798,140,060円 | 100.0% | 0円 | 0円 |

繰越金については、収入済額は 2,798,140,060円となり、前年度と比較して 207,067,359円（増率 8.0%）の増収となりましたが、予算現額に対しては 139円の減収となっています。

内訳としては、一般繰越金 2,382,406,704円、明許繰越金 412,556,639円、事故繰越金 3,139,560円等です。

款20 諸収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----------------|----------------|------------|------------|--------------|
| 4,424,708,320円 | 4,734,758,634円 | 4,432,691,287円 | 100.2% | 9,866,324円 | 292,201,023円 |

項1 延滞金加算金及び過料

目1 延滞金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|
| 33,500,000円 | 38,877,584円 | 38,877,584円 | 116.1% | 0円 | 0円 |

項2 預金利子

目1 預金利子

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 3,240,000円 | 3,809,545円 | 3,809,545円 | 117.6% | 0円 | 0円 |

項3 貸付金元利収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----------------|----------------|------------|------------|-------------|
| 1,728,694,000円 | 1,818,368,463円 | 1,737,042,876円 | 100.5% | 2,543,882円 | 78,781,705円 |

目1 民生貸付金元利収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|-------------|----------|------------|------------|-------------|
| 1,320,000円 | 82,169,063円 | 843,476円 | 63.9% | 2,543,882円 | 78,781,705円 |

目2 農林水産業貸付金元利収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 5,389,000円 | 5,319,000円 | 5,319,000円 | 98.7% | 0円 | 0円 |

目3 商工貸付金元利収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----------------|----------------|------------|-------|-------|
| 1,721,875,000円 | 1,721,875,000円 | 1,721,875,000円 | 100.0% | 0円 | 0円 |

目4 教育貸付金元利収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|----------|----------|------------|-------|-------|
| 110,000円 | 218,400円 | 218,400円 | 198.5% | 0円 | 0円 |

目5 総務貸付金元利収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 0円 | 8,787,000円 | 8,787,000円 | —% | 0円 | 0円 |

項4 収益事業収入

目1 競輪事業収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------|-------|
| 200,000,000円 | 200,000,000円 | 200,000,000円 | 100.0% | 0円 | 0円 |

項5 雑入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----------------|----------------|------------|------------|--------------|
| 2,459,274,320円 | 2,673,703,042円 | 2,452,961,282円 | 99.7% | 7,322,442円 | 213,419,318円 |

目1 弁償金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|------------|------------|------------|-------|----------|
| 284,000円 | 2,839,810円 | 1,949,810円 | 686.6% | 0円 | 890,000円 |

目2 違約金及び延納利息

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------|----------|----------|------------|----------|-------|
| 1,000円 | 771,838円 | 480,358円 | 48,035.8% | 291,480円 | 0円 |

目3 小切手未払資金組入れ

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 1,000円 | 1,194,991円 | 1,194,991円 | 119,499.1% | 0円 | 0円 |

目4 雑入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算現額に対する割合 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----------------|----------------|------------|------------|--------------|
| 2,458,988,320円 | 2,668,896,403円 | 2,449,336,123円 | 99.6% | 7,030,962円 | 212,529,318円 |

諸収入については、収入済額は4,432,691,287円となり、前年度と比較して46,756,286円（増率1.1%）の増収、予算現額に対しては7,982,967円の増収となっています。

内訳としては、延滞金として諸税延滞金38,877,584円、預金利子として3,809,545円、貸付金元利収入として中小企業振興資金融資預託金元利収入1,703,000,000円、独立開業資金融資預託金元利収入17,000,000円等です。

また、収益事業収入として競輪事業特別会計から200,000,000円を繰り入れました。

雑入の内訳は、ごみ発電電力売却収入529,451,955円、公害健康被害補償給付費納付金500,763,609円、朝日、川越二町消防事務受託費267,960,675円、健康診査受診料、予防接種料等の実費弁償金232,282,618円、児童発達支援給付費72,686,884円、生活保護費返還金徴収金69,156,156円、高速自動車国道通過市町村関連公共施設等整備助成金48,919,200円等です。

予算現額に対して7,982,967円の増収になっているのは、生活保護費返還金徴収金で69,156,156円等が予算額を上回ったことによるものです。

前年度と比較して46,756,286円の増収になっているのは、高速自動車国道通過市町村関連公共施設等整備助成金48,919,200円や茶業振興センター移転補償費35,204,529円等の増収によるものです。

なお、生活保護費返還金徴収金で195,324,738円、福祉資金貸付金元利収入で72,263,865円等、計292,201,023

円の収入未済額が生じていますが、滞納者には高齢者等生活資力の低い対象者が多いことから、分割により徴収を進めています。

款21 市債

項 1 市債

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------------|----------------|----------------|------------|-----------|-----------|
| 3,715,300,000円 | 2,366,300,000円 | 2,366,300,000円 | 63.7% | 0円 | 0円 |

目 1 総務債

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------------|--------------|--------------|------------|-----------|-----------|
| 1,043,000,000円 | 994,900,000円 | 994,900,000円 | 95.4% | 0円 | 0円 |

目 2 民生債

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-----------|-----------|
| 734,900,000円 | 721,400,000円 | 721,400,000円 | 98.2% | 0円 | 0円 |

目 3 土木債

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-----------|-----------|
| 631,500,000円 | 469,100,000円 | 469,100,000円 | 74.3% | 0円 | 0円 |

目 4 教育債

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|----------------|--------------|--------------|------------|-----------|-----------|
| 1,261,600,000円 | 159,200,000円 | 159,200,000円 | 12.6% | 0円 | 0円 |

目 5 災害復旧債

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予算現額に対する割合 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|-----------|
| 44,300,000円 | 21,700,000円 | 21,700,000円 | 49.0% | 0円 | 0円 |

本市は、近年、市債の発行抑制に努めており、土地開発公社経営健全化を進めた平成20年度を除き、発行額が元金償還額を下回っています。この結果、市債の年度末現在高は、平成16年度の1,054億円をピークに減少傾向にあり、平成30年度末で564億円となりました。

平成30年度の市債の発行額は、2,366,300千円（現年度分：2,046,000千円、前年度からの繰越分：320,300千円）となりました。なお、予算現額と収入済額の差額として、年度内に完了できなかった事業に充当する土木債161,500千円や教育債1,039,500千円などについては、翌年度へ繰越しを行いました。

収入済額を前年度と比較すると、中央緑地及び霞ヶ浦緑地の運動施設整備にかかる公共事業等債の795,600千円や、児童発達支援センターあけぼの学園の移転整備にかかる社会福祉施設整備事業債の721,400千円の借入などにより、627,700千円、36.1%の増となっています。

歳出について

款 1 議会費

決算額 628,832,728円、執行率95.3%、不用額 31,139,272円です。これは主として政務活動費、行政視察関係経費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款 2 総務費

決算額 28,757,773,887円、執行率98.9%、繰越額 31,144,000円、不用額 274,308,068円です。これは主として市税過納返還金、行政内部のIT基盤整備費、防犯外灯新設維持費補助金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、中央緑地運動施設整備事業費（国体関係）4,886,877,920円、霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（国体関係）583,546,518円等です。

また、将来の公共施設等の大量更新時期に備えるため、新たにアセットマネジメント基金を創設し、7,280,000,000円を積み立てました。

款 3 民生費

決算額 42,175,221,107円、執行率97.9%、繰越額 8,810,000円、不用額 904,326,893円です。これは主として地域密着型特別養護老人ホーム建設費補助金、就労継続支援事業費、児童手当等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業費 1,105,409,121円、民間保育所整備事業費 855,228,000円等です。

また、国民健康保険特別会計へ 1,796,060,623円、介護保険特別会計へ 3,148,217,000円、後期高齢者医療特別会計へ 3,161,471,904円をそれぞれ繰出しました。

款 4 衛生費

決算額 9,197,593,503円、執行率96.6%、繰越額 20,060,000円、不用額 300,865,497円です。これは主として検診事業費、妊産婦乳幼児健康診査事業費、公害健康被害補償給付事業費、予防接種事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、埋立処分場環境整備事業費 63,107,550円、吉崎海岸保全事業費 59,947,560円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 269,868,000円、病院企業会計へ 1,308,167,980円の負担金を支出しました。

款 5 労働費

決算額 69,703,389円、執行率91.7%、不用額 6,335,611円です。これは主として勤労者・市民交流センター管理運営費（アセットマネジメント）等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款 6 農林水産業費

決算額 1,675,659,871円、執行率95.8%、繰越額 29,881,000円、不用額 43,253,449円です。これは主として、鳥獣被害防止対策事業費、集団転作推進事業費交付金、茶業振興センター移転整備事業等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、市単土地改良事業費 90,252,360円、土地改良事業元利補給金 42,790,304円等です。

また、食肉センター食肉市場特別会計へ 452,948,000円、農業集落排水事業特別会計へ 221,788,000円をそれぞれ繰出しました。

款7 商工費

決算額3,792,739,555円、執行率97.7%、繰越額 18,222,000円、不用額69,803,445円です。これは主として中小企業振興資金保証料補給金、宮妻峽ヒュッテ管理運営費、地域産業支援事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地奨励金交付事業費 1,197,284,000円、民間研究所立地奨励金等交付事業費 122,346,000円等です。

款8 土木費

決算額15,778,042,551円、執行率94.2%、繰越額883,557,384円、不用額90,892,672円です。これは主として四日市あすなろう鉄道線運行事業費（繰越分）、土地区画整理事業特別会計繰出金、まちづくり活動支援事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、生活に身近な道路整備事業費 455,380,823円、四日市あすなろう鉄道線運行事業費（繰越分）363,985,704円、産業支援・生活拠点道路再生事業費 271,454,340円等です。

また、四日市港管理組合へ1,204,492,000円、下水道企業会計へ 6,808,603,000円の負担金などを支出するとともに、土地区画整理事業特別会計に197,795,000円を繰出しました。

款9 消防費

決算額 3,961,595,108円、執行率99.2%、不用額31,984,892円です。これは主として危険物保安技術審査委託費、消防庁舎等施設管理費、資格研修費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、消防車両購入費 172,534,496円、分団等整備事業費 40,714,964円等です。

款10 教育費

決算額 8,693,825,218円、執行率78.7%、繰越額2,224,681,685円、不用額 132,666,097円です。これは主として幼稚園管理運営費、施設設備維持管理費（博物館）、アセットマネジメント事業費（青少年育成室）等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、海蔵小学校改築整備事業費 362,899,360円、その他施設整備費 231,105,852円、大規模改修事業費（繰越分）185,833,116円等です。

款11 災害復旧費

決算額 119,851,340円、執行率75.3%、繰越額 21,507,440円、不用額 17,829,220円です。

款12 公債費

決算額7,724,672,672円、執行率99.9%で、不用額は 8,051,328円です。

款13 予備費

総務費（被災地支援費及び退職手当）に 15,376,155円を充用しました。

特 別 会 計

本市の特別会計は、以下の8会計を運営しました。

このうち、土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計は、いずれも普通会計に属する会計であり、実質収支は土地区画整理事業特別会計 2,048,431円、住宅新築資金等貸付事業特別会計 30,920,799円となり、それぞれ剰余金が生じました。

食肉センター食肉市場特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法非適用の公営企業に属するものであり、独立採算により運営されるのが原則ですが、建設費に係る公債償還額の増嵩等により、一般会計から繰入金を受けました。

その他公営事業会計として、競輪事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計があり、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計について、法定基準に基づき一般会計からの繰入金を受けるとともに、競輪事業特別会計の収益から一般会計へ繰出を行いました。

それぞれの特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

| 会 計 名 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 一般会計からの繰入金 | 一般会計への繰出金 |
|-----------------|----------------|----------------|---------------|-------------|
| 競 輪 事 業 | 16,021,906,349 | 14,920,317,716 | | 200,000,000 |
| 国 民 健 康 保 険 | 29,541,492,515 | 29,388,018,433 | 1,796,060,623 | |
| 食肉センター食肉市場 | 729,296,671 | 717,569,441 | 452,948,000 | |
| 土地区画整理事業 | 216,733,561 | 214,685,130 | 197,795,000 | |
| 住宅新築資金等貸付事業 | 40,696,186 | 9,775,387 | | |
| 農 業 集 落 排 水 事 業 | 346,517,770 | 319,637,186 | 221,788,000 | |
| 介 護 保 険 | 23,094,112,788 | 21,626,288,641 | 3,148,217,000 | |
| 後 期 高 齢 者 医 療 | 6,385,724,944 | 6,255,465,464 | 3,161,471,904 | |
| 計 | 76,376,480,784 | 73,451,757,398 | 8,978,280,527 | 200,000,000 |

財産区

財産区とは、市町村の一部で、財産又は公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

なお、決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

| 会 計 名 | 歳 入 決 算 額 | 歳 出 決 算 額 |
|---------|------------|-----------|
| 桜 財 産 区 | 45,155,764 | 1,971,314 |